

APMCDRR2024 を主催してくださった UNDRR に感謝するとともに、このイベントを開催してくださったフィリピン政府に特別な謝意を表します。

1. 仙台市について

仙台市は、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で大きな被害を受けました。特に沿岸部は、津波により多くの市民が犠牲となりました。

震災からの復興にあたっては、次の災害に備えるためのビルドバックベターと、市民とともにまちと暮らしを再建するという考え方で進めてきました。

2012 年には、その復興への取り組みが評価され、防災ロール・モデル都市に認定されました。また、2015 年には第 3 回国連防災世界会議が仙台市で開催されました。

大きな災害を経験した都市として、世界中から多大な支援を受けたことへの感謝を伝え続けたいと思います。また、仙台防災枠組が採択された都市として、世界に私たちの経験と教訓を発信し、仙台防災枠組の推進に貢献すべき立場であると認識しています。

2. 仙台市の取り組み

地方自治体という立場で、地域の特徴とそれに伴う災害リスクに応じた防災投資や、市民の命と生活を直接的に守る取り組みを実践しています。

私たちは特に、コミュニティ防災と、それを支えるひとづくりに力を入れています。

仙台防災枠組を市民に浸透させるための講座の開催や、ステークホルダー同士のネットワークづくりなどを通じて、市民の防災力を高めています。

市民の中には、災害弱者とされる高齢者や障害者も含まれます。災害が起きたときにコミュニティの中で助け合いができるように、「災害時要援護者情報登録制度」により、事前に助けるべきひとの把握をしています。

さらに、女性の声を防災に活かしていくための女性リーダー育成プログラムの実施や、子どもたちに震災の経験を伝え、防災の取組みを促す防災教育を通じて、多様なステークホルダーの育成に取り組んでいます。

また、私たちは古くから豊かな自然環境を大切にし、自然と共存するまちをつくってきま

した。その豊かな自然環境を受け継ぎ、守り続け、市民が安心して住み続けられる都市を目指しています。その都市を、「防災環境都市」と名付け、様々な施策に、防災や環境の視点を盛り込んでいます。

3. 仙台防災枠組の更なる推進に向けて

2030年までの仙台防災枠組をさらに推進するためには、これまでの取り組みや成果を評価することが重要だと考えます。

2023年に仙台防災枠組の中間年を迎えるにあたり、私たちは独自の振り返りを行いました。世界や国家レベルでの中間評価が行われましたが、地方自治体レベルの視点で振り返ることに意義があると考え、東北大学災害科学国際研究所と連携して評価を実施し、客観的な成果を確認しました。

仙台防災枠組のゴールに向けて、グローバルターゲットの達成を確実なものにするためには、さらなる取り組みの推進が必要です。

例えば風水害による被害の増加といったような、中間評価により明らかとなった課題に対して重点的に取り組むことにより、仙台防災枠組の推進を加速していきたい考えです。

この評価の結果や手法を多くの地方自治体に参考としてもらい、仙台防災枠組にともに取り組んでいけるよう、引き続き世界に共有していきたいと思えます。

2030年に向けて、仙台防災枠組の採択都市として積極的に行動していきます。

郡 和子
仙台市長